

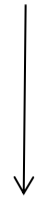
平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	循環型社会形成推進交付金	担当部局	復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～	担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／廃棄物対策課		尾関 良夫(復) 山本 昌宏(環)		
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 4-7 東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の4	関係する計画、通知等	廃棄物処理施設整備計画 (平成20年3月25日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の復旧・復興支援として、災害廃棄物の迅速かつ的確な処理を促進するため、被災地の市町村等及び広域処理による災害廃棄物の処理を行う市町村等が整備する一般廃棄物処理施設に対し、財政措置の支援を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地の復旧・復興において、災害廃棄物の迅速かつ適正な処理は喫緊の課題であるが、その膨大かつ多種多様な災害廃棄物を被災自治体において早期に域内処理をすることは困難であり、広域的な処理が必要である。 そのため、被災地の早期復旧及び復興を支援するため、特定被災地方公共団体である道県内の市町村等が行う一般廃棄物処理施設、及び広域処理による災害廃棄物の受け入れをする市町村等において現在建設中(設計中のものも含む。)の一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等の強化を図るものである(交付率 1/3～1/2)。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	0	17,620(復興庁計上)	27,311(復興庁計上)
		補正予算	—	—	12,561(環境省計上)	0	
		繰越し等	—	—	-8,277	8,277	
		計	—	—	4,284	25,897	27,311
	執行額	—	—	4,284			
	執行率(%)	—	—	100%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	災害廃棄物の量、種類、処理方法等を完全に把握することが困難であるため。	成果実績				—	—
		達成度	%			—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施箇所数	活動実績 (当初見込み)				12	—
					()	()	(80)
単位当たり コスト	357(百万円/件)	算出根拠	23年度執行額(百万円) / 23年度実施箇所数(団体) =4,284 / 12				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	循環型社会形成 推進交付金	17,620	27,311	交付対象箇所数の増加			
	計	17,620	27,311				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地の復旧・復興支援として、災害廃棄物の迅速かつ的確な処理を促進するため、被災地の市町村等及び広域処理による災害廃棄物の処理を行う市町村等が整備する一般廃棄物処理施設に対し、財政措置の支援を行う。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	被災地の早期復旧及び復興を支援するため、特定被災地方公共団体である道内の市町村等が行う一般廃棄物処理施設、及び広域処理による災害廃棄物の受け入れをする市町村等において現在建設中(設計中のものも含む。)の一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等の強化を図るものに対する支出である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	交付目的どおりの活用がなされている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き、広域処理により災害廃棄物を受け入れる市町村等との調整を行っていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き交付対象事業の限定及び使途の把握に努め事業を実施すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

環 境 省 4,284百万円

地域計画の承認
交付金の交付決定



【交付金】

A. 事業主体
(市町村及び一部事務組合等)12件
4,284百万円

地域計画に基づく廃棄物処
理施設整備事業等の施行

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.川口市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業	1,820			
計		1,820	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	川口市	廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業	1,820	—	—
2	三条市	マテリアルリサイクル推進施設	1,053	—	—
3	ふじみ衛生組合	高効率ごみ発電施設	669	—	—
4	八戸市	最終処分場	307	—	—
5	秋田市	マテリアルリサイクル推進施設	166	—	—
6	中泊町	最終処分場	100	—	—
7	伊達地方衛生処理組合	マテリアルリサイクル推進施設	65	—	—
8	黒石地区清掃施設組合	廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業	55	—	—
9	船橋市	マテリアルリサイクル推進施設	21	—	—
10	八戸地域広域市町村圏事務組合	廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業	19	—	—